

今、多くの若者が高すぎる学費や、奨学金の返済に苦しめられ、学びたい思いや、将来の夢を奪われています。

この間、4年制大学への進学を希望していたが、親に『学費が出させない』と言われたので、仕方なく2年制の専門学校に進学した」、実家からの仕送りはないので、奨学金とバイトで学費を出している」、奨学金の返済をしているが給与が安く、生活のやりくりが大変」という声や、子どもが理系の私立大学を希望しているが、学費、生活費を計算すると本当に厳しい。子どもが貧困で苦しむか親が下流老人になるかの選択だ」と話す保護者の声も聞いてきました。

こうした深刻な実態が広がり、給付制奨学金をもとめる世論と運動の高まりのなかで、政府も、ついに、返済の要らない給付型の奨学金制度の創設について具体的な検討を始めました。

まだ、制度の詳細は明らかになっていませんが、給付制奨学金を必要とする多くの学生が安心して利用できるものになるのかいくつか問題点が指摘されています。

1つは、給付対象となる学生がわずか1%と極めて少なく、成績基準も厳しく設定されるという点です。現在、検討されているのは児童養護施設退所者や生活保護世帯、住民税非課税世帯など、本当に厳しい状況にある子供たち」とされ、そのうえ成績基準も5段階評価で4以上という厳しい条件が設定されてしまうのではないかとということです。

2つめは、返済が不要とされるかどうか入学時点ではわからないという点です。支給額は月3万円が検討されていますが、進学後の学業の状況に応じて返還が免除されるかどうかを決めるとされ、学費が心配で大学進学を迷う青年にとって大きな不安がのしかかります。

3つめは、財源についてです。文部科学省や財務省は「19〜22歳の特定扶養控除」を縮小し、教育費がかかる子育て世代への増税によって財源を賄おうとしていることです。

みなさん、今、先進国の中で、学費が無償でなく、しかも給付制の奨学金制度がない国は日本だけという状況です。それは、日本の高等教育にかかる予算が、先進国平均の半分以上で、GDP比で0.5%と極めて少ないからです。せめてOECD平均並みの1.2%に引き上げれば、学費の半減や給付制奨学金などに必要な予算は十分に確保することができます。

日本共産党は、『税金の集め方』『税金の使い方』チェンジすることで、欧米並みの教育予算を組んで、学費を国立も私立も、10年で半額にしていくこと、月3万円の給付型奨学金を、まずは70万人（貸与型利用者の半数）が利用できるようにし、徐々に規模を拡大していくことを訴えています。そして、奨学金はすべて無利子にしていくことや、奨学金の返済に困っている人のセーフティネットを整備することも提案しています。

当面、来年度予算案が固まる今月末から12月にかけて、必要とする学生が安心して使うことのできる『本場の給付制奨学金』を実現させるため、実態アンケートと『学費値下げ、給付制の奨学金の制度を求める署名』にとりくんでいます。ぜひ、みなさんのご協力をよろしくお願いします。

最後によびかけたいのは、今週末11月13日（日）午後14時から、伊奈町にある県民活動総合センターで開催する、日本共産党の梅村さえこ衆議院議員をむかえて『今こそガッツリ共産党。働き・学ぶ青年の未来を考えるつどい』への参加についてです。共産党に興味がある、もっと知りたいという青年や、今の政治のままでもいいのだろうかと考えているみなさん、ぜひご参加ください。